

2013年10月18日
在日米国商工会議所

ACCJ関西支部、改訂版ポジションペーパーを発表 「One Kansai」コンセプトに基づく地域の連携強化を改めて訴える

～関西地域における投資・観光の促進とグローバル人材の育成に向けた施策を提言～

在日米国商工会議所(ACCJ)関西支部は本日、2010年に発行されたポジションペーパーの改訂版を発表しました。2010年版で提唱した「One Kansai」コンセプトに基づき、関西地域の経済界、教育機関、自治体の連携強化を呼びかけるもので、それぞれに具体的な取組みの実施を求めています。それにより、地域の潜在的な経済力が発揮されるようになり、より高度な成長が実現されるとACCJは考えています。

関西地域は、面積では国土の1割に満たない規模でありながら、国内で2番目に高い外資系企業の集積率とオランダに匹敵するGDPを誇り、日本経済の約16%を担っています。その一方で、国際的な投資の誘致とグローバル競争に打ち勝てる国内企業の育成では遅れをとっており、ポジションペーパーではその主要因を複数指摘しています。

また、関西地域の自治体やその他の関係機関に対し、地域の振興を促す実際的かつ組織的な戦略を策定するよう求めています。

ACCJのローレンス・ベイツ会頭は、次のように述べています。「近年、日本では外資系企業と新興企業が雇用の伸びと経済成長に大きく貢献してきました。また、安倍政権は現在、『第三の矢』に掲げた成長戦略のなかで、多大な効果が期待される構造改革を重点的に打ち出しています。こうした背景を踏まえ、ACCJは今回の時宜にかなった提言が、日本経済全体の成長と競争力の強化を推進する地域経済としての関西の発展に向けた一助となることを願っています」

また、キラン・セティ副会頭（関西）は次のように述べています。「関西は、いまだ開拓されていない大きな経済発展の可能性を秘めています。関西在住の実業家として、今回の改訂版ポジションペーパーが政策立案者とのさらなる対話のきっかけとなり、関西がいつそう活気に満ちた競争力のある地域になることを願っています」

ポジションペーパー「『One Kansai』コンセプトに基づく関西地域の通商、投資、観光の促進を目指して」の全文は、以下のウェブサイトからご覧いただけます。

< <http://www.accj.or.jp/ja/advocacy/other-documents> >

以上

###

1313 J-K

-在日米国商工会議所について-

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-6542；メール：external@accj.or.jp）までお願いいたします。